

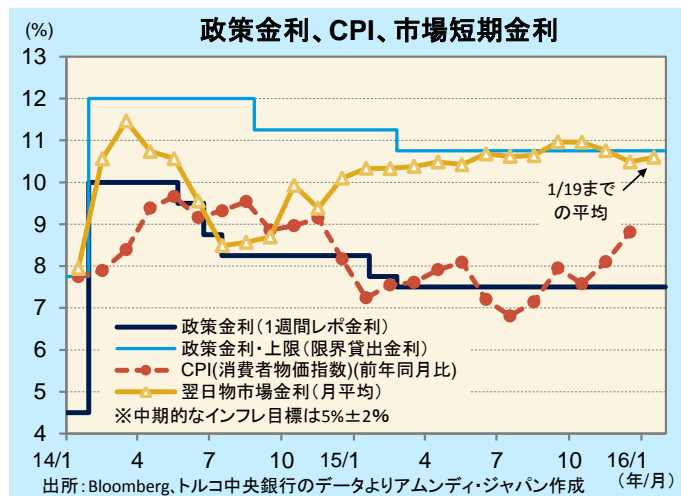
トルコの金融政策と今後のトルコリラ相場の展望

- ① トルコ中央銀行(TCMB)は1月19日の金融政策委員会で政策金利を7.5%に据え置きました。
- ② インフレ圧力が高まっていますが、年初からの世界の資本市場動揺を受けて利上げを見送った形です。
- ③ リラ相場にとって政治介入はマイナスですが、金融政策正常化はプラスに働くと思われれます。

市場動揺で正常化に待った、引き締めの一歩は高まる

TCMBは1月19日に金融政策委員会を開き、政策金利である1週間レポ金利を7.5%に据え置くことと決定しました。米国が昨年12月のFOMC(米連邦公開市場委員会)で利上げを開始したものの、トルコはまだ追随していません。

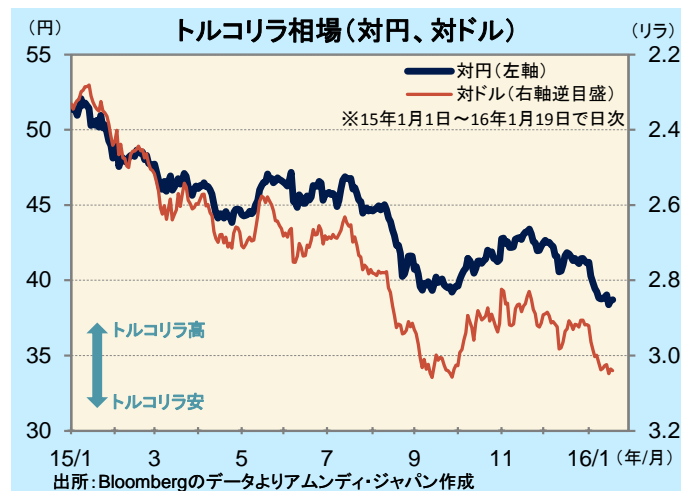
前回会合では、金融政策の正常化(政策金利と市場金利の乖離の縮小)に言及がありましたが、年初からの世界的な資本市場の動揺を受け、今回は見送った形です。しかし、インフレ圧力は高まっています。12月のCPIは前年同月比+8.81%と昨年1年間で最も高くなりました。原油安が抑制するものの、通貨安が他品目の価格を押し上げており、当面は市場金利の高め誘導が続きます。



通貨安定、インフレ抑制のために利上げする可能性は引き続き高い

利上げは見送られたものの、通貨リラの相場は足元は比較的安定しています。TCMBの金融政策正常化を目指す姿勢が変わっていないことが評価されたものと思われれます。

TCMBに対してはかねてより、エルドアン政権からの緩和圧力が根強くあります。金融政策に対する政治介入はリラ相場にとってはマイナスです。しかし、インフレ抑制を目指して利上げし、市場金利との乖離を縮めることは、金融政策の信頼性を高めることにもつながり、基本的にリラ相場にはプラスに働くと思われれます。当面は市場心理の沈静化を待つことになりそうですが、近々利上げに動く可能性は高いと思われれます。



当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、全て受益者に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に以下のような手数料がかかります。手数料率はファンドによって異なり、下記以外の手数料がかかること、または、一部の手数料がかからない場合もあるため、詳細は各ファンドの販売会社へお問い合わせいただくか、各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託の購入時: 申込手数料

投資信託の換金時: 換金(解約)手数料、信託財産留保額

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。間接的負担には、その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等が含まれます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の費用がかかることがあります。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。